



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月23日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5765-4075
 定時株主総会開催日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出日 平成27年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,004,373	24.3	84,407	58.0	86,391	54.8	71,918	48.7	70,569	46.6	104,441	86.9
26年3月期	807,794	—	53,428	—	55,820	—	48,362	—	48,133	—	55,895	—

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	165.02	—	16.8	8.9	8.4
26年3月期	116.79	—	15.6	8.0	6.6

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 1,005百万円 26年3月期 2,102百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,083,450	476,176	466,359	43.0	1,090.64
26年3月期	848,772	382,840	372,217	43.9	870.36

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	108,983	△113,750	△8,884	79,029
26年3月期	99,171	△9,832	△30,195	92,911

本ページ以外では「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」を「営業活動に関するキャッシュ・フロー」「投資活動に関するキャッシュ・フロー」「財務活動に関するキャッシュ・フロー」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	7,271	14.6	2.2
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	9,835	13.9	2.4
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		15.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	20.4	66,000	66.3	65,500	60.0	47,000	48.4	109.92
通期	1,100,000	9.5	107,000	26.8	106,000	22.7	73,000	3.4	170.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）日立金属MMCスーパーアロイ株式会社
除外 1社 （社名）日立機材株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	428,904,352株	26年3月期	428,904,352株
27年3月期	1,303,157株	26年3月期	1,247,222株
27年3月期	427,629,682株	26年3月期	412,127,681株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。本資料はIFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものです。
なお、当社は日本基準に基づく決算短信（平成27年3月期・連結）を2015年5月12日に公表しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(連結損益計算書)	4
(連結包括利益計算書)	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益情報)	13
(重要な後発事象)	13
(IFRSへの移行に関する開示)	13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	31,146	92,911	79,029
売上債権	102,276	208,167	220,547
棚卸資産	116,707	144,096	166,486
その他の流動資産	20,264	45,946	49,989
小計	270,393	491,120	516,051
売却目的で保有する資産	—	—	28,569
流動資産合計	270,393	491,120	544,620
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	8,427	29,569	24,892
有価証券及びその他の金融資産	15,804	21,009	18,411
有形固定資産	183,136	234,918	299,669
のれん及び無形資産	41,235	47,266	160,269
繰延税金資産	16,882	9,108	15,918
その他の非流動資産	10,658	15,782	19,671
非流動資産合計	276,142	357,652	538,830
資産の部合計	546,535	848,772	1,083,450

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	42,551	43,068	32,039
償還期長期債務	6,452	39,953	29,235
その他の金融負債	14,928	22,083	30,765
買入債務	67,942	167,436	178,614
未払費用	19,686	34,493	41,986
前受金	793	2,832	2,520
その他の流動負債	2,156	9,479	4,955
小計	154,508	319,344	320,114
売却目的で保有する資産に関する負債	—	—	10,264
流動負債合計	154,508	319,344	330,378
非流動負債			
長期債務	102,257	94,174	194,076
その他の金融負債	1,408	1,446	2,415
退職給付に係る負債	30,639	46,469	63,007
繰延税金負債	592	1,210	11,540
その他の非流動負債	3,707	3,289	5,858
非流動負債合計	138,603	146,588	276,896
負債の部合計	293,111	465,932	607,274
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	26,284	26,284	26,284
資本剰余金	42,463	115,591	115,805
利益剰余金	171,408	215,603	277,856
その他の包括利益累計額	4,916	15,749	47,519
自己株式	△833	△1,010	△1,105
親会社株主持分合計	244,238	372,217	466,359
非支配持分	9,186	10,623	9,817
資本の部合計	253,424	382,840	476,176
負債・資本の部合計	546,535	848,772	1,083,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	807,794	1,004,373
売上原価	△637,081	△793,517
売上総利益	170,713	210,856
販売費及び一般管理費	△106,851	△126,446
その他の収益	5,844	21,303
その他の費用	△16,278	△21,306
営業利益	53,428	84,407
受取利息	743	805
その他の金融収益	2,000	3,170
支払利息	△2,445	△2,996
その他の金融費用	△8	—
持分法による投資利益	2,102	1,005
税引前当期利益	55,820	86,391
法人所得税費用	△7,458	△14,473
当期利益	48,362	71,918
当期利益の帰属		
親会社株主持分	48,133	70,569
非支配持分	229	1,349
当期利益	48,362	71,918
1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	116.79円	165.02円
希薄化後	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	48,362	71,918
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	911	740
確定給付制度の再測定	△2,551	10,002
持分法のその他の包括利益	△50	683
純損益に組み替えられない項目合計	△1,690	11,425
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,178	20,582
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	5	△1,070
持分法のその他の包括利益	1,040	1,586
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	9,223	21,098
その他の包括利益合計	7,533	32,523
当期包括利益	55,895	104,441
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	54,588	102,576
非支配持分	1,307	1,865
当期包括利益	55,895	104,441

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2013年4月1日	26,284	42,463	171,408	4,916	△833	244,238	9,186	253,424
変動額								
当期利益	—	—	48,133	—	—	48,133	229	48,362
その他の包括利益	—	—	—	6,455	—	6,455	1,078	7,533
合併による増加	—	73,068	1,531	4,421	—	79,020	2,101	81,121
親会社株主に対する配当金	—	—	△5,552	—	—	△5,552	—	△5,552
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△360	△360
自己株式の取得	—	—	—	—	△191	△191	—	△191
自己株式の売却	—	8	—	—	14	22	—	22
連結範囲の変動	—	—	83	△43	—	40	—	40
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動	—	52	—	—	—	52	△1,667	△1,615
その他	—	—	—	—	—	—	56	56
変動額合計	—	73,128	44,195	10,833	△177	127,979	1,437	129,416
2014年3月31日	26,284	115,591	215,603	15,749	△1,010	372,217	10,623	382,840
変動額								
当期利益	—	—	70,569	—	—	70,569	1,349	71,918
その他の包括利益	—	—	—	32,007	—	32,007	516	32,523
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に対する配当金	—	—	△8,553	—	—	△8,553	—	△8,553
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△550	△550
自己株式の取得	—	—	—	—	△107	△107	—	△107
自己株式の売却	—	1	—	—	12	13	—	13
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△1,946	△1,946
利益剰余金への振替	—	—	237	△237	—	—	—	—
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動	—	213	—	—	—	213	△229	△16
その他	—	—	—	—	—	—	54	54
変動額合計	—	214	62,253	31,770	△95	94,142	△806	93,336
2015年3月31日	26,284	115,805	277,856	47,519	△1,105	466,359	9,817	476,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	48,362	71,918
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	33,762	39,917
減損損失	71	497
持分法による投資利益(△は益)	△2,102	△1,005
金融収益及び金融費用(△は益)	△290	△979
固定資産売却等損益(△は益)	945	1,453
リストラクチャリング費用	5,378	6,792
事業再編等損益(△は益)	780	△12,724
退職給付制度改定損	—	2,367
外国付加価値税等	3,166	—
法人所得税費用	7,458	14,473
売上債権の増減(△は増加)	△15,112	23,972
棚卸資産の増減(△は増加)	13,913	△8,146
未収入金の増減(△は増加)	△6,005	2,726
買入債務の増減(△は減少)	14,166	△11,944
未払費用の増減(△は減少)	4,225	4,853
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△284	3,601
その他	△5,465	△9,811
小計	102,968	127,960
利息及び配当金の受取	1,038	732
利息の支払	△2,424	△2,860
事業構造改善費用の支払	△2,556	△1,572
訴訟関連費用の支払	△1,758	—
外国付加価値税の還付	—	1,731
法人所得税等の支払	△3,994	△17,008
法人所得税等の還付	5,897	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	99,171	108,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△28,040	△44,063
無形資産の取得	△3,125	△4,087
有形固定資産の売却	992	1,811
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△55	△90,230
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	△848	15,838
事業の譲渡	—	9,678
事業の譲受	—	△1,900
合併による増加	21,317	—
その他	△73	△797
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,832	△113,750
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	△13,596	△25,182
長期借入債務による調達	3,126	123,923
長期借入債務の償還	△11,941	△98,411
配当金の支払	△5,552	△8,553
非支配持分株主への配当金の支払	△360	△550
自己株式の取得	△181	△102
自己株式の売却	14	3
非支配持分からの子会社持分取得	△1,705	△12
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△30,195	△8,884
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,621	6,208
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	61,765	△7,443
現金及び現金同等物の期首残高	31,146	92,911
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物への増減	—	△6,439
現金及び現金同等物の期末残高	92,911	79,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、1つの主要子会社グループをあわせた8の事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、日立機材株式会社は当社が保有する日立機材普通株式をCKホールディングス株式会社へ譲渡したことに伴い、2015年3月25日付で当社の連結子会社に該当しないこととなります。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「磁性材料」は、磁性材料事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業から構成され、「電線材料」は、電線事業から構成されることとなりました。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刀材及び刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX]・フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット]) 及びその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas] 応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鋳造部品、設備配管機器 (ひょうたん印各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン (マテハンシステム)
電線材料	電線 (電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム部品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	234,464	134,326	186,025	251,423	806,238	1,556	807,794	—	807,794
セグメント間の内部売上収益	3,563	67	265	467	4,362	1,685	6,047	△6,047	—
計	238,027	134,393	186,290	251,890	810,600	3,241	813,841	△6,047	807,794
セグメント利益又は損失(△)	19,731	10,058	12,915	15,975	58,679	578	59,257	△5,829	53,428
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,743
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,453
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,102
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	55,820
セグメント資産	284,834	159,619	137,056	265,318	846,827	14,823	861,650	△12,878	848,772
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,977	6,301	7,300	7,179	32,757	571	33,328	434	33,762
資本的支出	11,849	7,297	6,380	5,604	31,130	201	31,331	656	31,987
減損損失	1,691	640	17	711	3,059	—	3,059	—	3,059

(注) 1. セグメント損益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,396	135,400	282,018	327,595	1,002,409	1,964	1,004,373	—	1,004,373
セグメント間の内部売上収益	3,398	86	312	397	4,193	2,395	6,588	△6,588	—
計	260,794	135,486	282,330	327,992	1,006,602	4,359	1,010,961	△6,588	1,004,373
セグメント利益又は損失(△)	34,661	11,492	28,074	19,845	94,072	206	94,278	△9,871	84,407
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,975
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,996
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,005
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	86,391
セグメント資産	313,453	151,812	344,029	282,085	1,091,379	17,971	1,109,350	△25,900	1,083,450
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,847	6,456	10,704	9,907	38,914	418	39,332	585	39,917
資本的支出	18,724	10,209	12,576	9,094	50,603	357	50,960	514	51,474
減損損失	—	5,209	88	410	5,707	—	5,707	174	5,881

(注) 1. セグメント損益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

関連情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
472,133	94,159	183,169	46,875	11,458	807,794

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ83,686百万円、74,659百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
257,461	24,402	43,442	302	1,094	326,701

(注) 日本を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
527,660	200,362	212,499	49,244	14,608	1,004,373

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ177,973百万円、84,508百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
253,251	193,470	51,460	177	1,214	499,572

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、193,470百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

(1株当たり利益)

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
平均発行済株式数	412,127千株	427,629千株
親会社株主に帰属する当期利益	48,133百万円	70,569百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益	116.79円	165.02円
希薄化効果を有しないため親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(日立ツール株式会社の株式譲渡)

当社及び三菱マテリアル株式会社(以下、「三菱マテリアル」という。)は、超硬製品(切削工具)事業の基盤強化を目的として、当社の完全子会社である日立ツール株式会社(以下、「日立ツール」という。)の発行済株式総数の51%について、三菱マテリアルが取得する取引(以下、「本取引」という。)を実施することに合意し、2014年9月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づき、2015年4月1日付で株式譲渡を行い、日立ツールは三菱日立ツール株式会社へ商号を変更いたしました。

なお、本取引に伴う事業再編等利益は約260億円となる見通しです。

(IFRSへの移行に関する開示)

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は以下のとおりであります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。

・企業結合

当社はIFRS移行日(2013年4月1日)より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日より前の取得にかかるのれんの金額は日本基準に基づく帳簿価額であります。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

日本基準からIFRSへの調整表
 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,395	2,751	—	31,146		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	99,265	△602	3,613	102,276		売上債権
有価証券	49	△49				
商品及び製品	43,953	73,107	△353	116,707		棚卸資産
仕掛品	26,819	△26,819				
原材料及び貯蔵品	46,288	△46,288				
繰延税金資産	8,594	△8,594				
未収入金	12,545	△12,545				
関係会社預け金	5,658	△5,658				
その他	4,816	15,468	△20	20,264		その他の流動資産
貸倒引当金	△635	635				
流動資産合計	275,747	△8,594	3,240	270,393		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		8,324	103	8,427		持分法で会計処理 されている投資
		13,946	1,858	15,804	(C)	有価証券及びその他の金 融資産
有形固定資産(純額)	185,027	—	△1,891	183,136		有形固定資産
		41,738	△503	41,235	(I)	のれん及び無形資産
のれん	36,114	△36,114				
その他(無形固定資産)	5,624	△5,624				
投資有価証券	15,239	△15,239				
長期貸付金	2,342	△2,342				
繰延税金資産	8,914	8,594	△626	16,882	(A)(F)	繰延税金資産
その他(投資その他の資 産)	14,726	△7,136	3,068	10,658		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,447	2,447				
固定資産合計	265,539	8,594	2,009	276,142		非流動資産合計
資産合計	541,286	—	5,249	546,535		資産の部合計

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	38,085	—	4,466	42,551		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	6,202	134	116	6,452		償還期長期債務
		14,928	—	14,928		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	67,942	—	—	67,942		買入債務
未払法人税等	1,638	△1,638				
未払費用	17,918	926	842	19,686	(B)	未払費用
前受金	990	—	△197	793		前受金
繰延税金負債	55	△55				
役員賞与引当金	314	△314				
その他	16,096	△14,036	96	2,156		その他の流動負債
流動負債合計	149,240	△55	5,323	154,508		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	△30,000				
転換社債型新株予約権付社債	4,495	△4,495				
長期借入金	67,153	35,024	80	102,257		長期債務
		1,200	208	1,408		その他の金融負債
退職給付引当金	22,573	—	8,066	30,639	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	156	△156				
関係会社事業損失引当金	496	△496				
環境対策引当金	598	△598				
繰延税金負債	2,007	55	△1,470	592	(A)(C) (F)	繰延税金負債
負ののれん	45	△45				
資産除去債務	170	△170				
その他	4,488	△264	△517	3,707	(B)	その他の非流動負債
固定負債合計	132,181	55	6,367	138,603		非流動負債合計
負債合計	281,421	—	11,690	293,111		負債の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
資本金	26,284	—	—	26,284		資本金
資本剰余金	42,463	—	—	42,463		資本剰余金
利益剰余金	192,500	—	△21,092	171,408	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△10,116	—	15,032	4,916	(C) (D) (E)	その他の包括利益累計額
自己株式	△833	—	—	△833		自己株式
				244,238		親会社株主持分合計
少数株主持分	9,567	—	△381	9,186		非支配持分
純資産合計	259,865	—	△6,441	253,424		資本の部合計
負債純資産合計	541,286	—	5,249	546,535		負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,289	47,622	—	92,911		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	210,503	△604	△1,732	208,167		売上債権
有価証券	1,058	△1,058				
商品及び製品	52,336	90,554	1,206	144,096		棚卸資産
仕掛品	45,007	△45,007				
原材料及び貯蔵品	45,547	△45,547				
繰延税金資産	16,059	△16,059				
未収入金	32,629	△32,629				
関係会社預け金	49,196	△49,196				
その他	10,835	35,184	△73	45,946		その他の流動資産
貸倒引当金	△681	681				
流動資産合計	507,778	△16,059	△599	491,120		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		28,765	804	29,569		持分法で会計処理 されている投資 有価証券及びその他の金 融資産
有形固定資産(純額)	234,666	—	252	234,918	(C)	有形固定資産
のれん	33,546	△33,546	1,141	47,266	(I)	のれん及び無形資産
その他(無形固定資産)	12,579	△12,579				
投資有価証券	36,203	△36,203				
長期貸付金	161	△161				
繰延税金資産	1,008	16,059	△7,959	9,108	(A)(F)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	3,927	△3,927				
その他(投資その他の資 産)	11,564	△5,093	9,311	15,782		その他の非流動資産
貸倒引当金	△690	690				
固定資産合計	332,964	16,059	8,629	357,652		非流動資産合計
資産合計	840,742	—	8,030	848,772		資産の部合計

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	42,949	—	119	43,068		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	39,635	167	151	39,953		償還期長期債務
		22,083	—	22,083		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	167,436	—	—	167,436		買入債務
未払法人税等	7,422	△7,422				
未払費用	33,280	149	1,064	34,493	(B)	未払費用
前受金	2,830	—	2	2,832		前受金
繰延税金負債	8	△8				
役員賞与引当金	354	△354				
課徴金引当金	332	△332				
その他	23,796	△14,291	△26	9,479		その他の流動負債
流動負債合計	318,042	△8	1,310	319,344		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	△35,000				
転換社債型新株予約権付社債	4,495	△4,495				
長期借入金	53,879	39,959	336	94,174		長期債務
		1,150	296	1,446		その他の金融負債
退職給付に係る負債	47,939	—	△1,470	46,469	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	79	△79				
環境対策引当金	1,024	△1,024				
繰延税金負債	3,267	8	△2,065	1,210	(A)(C) (F)	繰延税金負債
負ののれん	13	△13				
資産除去債務	194	△194				
その他	3,612	△304	△19	3,289	(B)	その他の非流動負債
固定負債合計	149,502	8	△2,922	146,588		非流動負債合計
負債合計	467,544	—	△1,612	465,932		負債の部合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	負債・資本の部
資本金	26,284	—	—	26,284		資本金
資本剰余金	115,692	—	△101	115,591		資本剰余金
利益剰余金	239,530	—	△23,927	215,603	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△17,552	—	33,301	15,749	(C) (D) (E)	その他の包括利益累計額
自己株式	△1,010	—	—	△1,010		自己株式
				372,217		親会社株主持分合計
少数株主持分	10,254	—	369	10,623		非支配持分
純資産合計	373,198	—	9,642	382,840		資本の部合計
負債純資産合計	840,742	—	8,030	848,772		負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	
連結損益計算書						
売上高	807,952	—	△158	807,794		売上収益
売上原価	△638,872	—	1,791	△637,081	(J)	売上原価
売上総利益	169,080	—	1,633	170,713		売上総利益
販売費及び一般管理費	△109,544	—	2,693	△106,851	(I)(J)	販売費及び一般管理費
		6,596	△752	5,844	(H)	その他の収益
		△16,934	656	△16,278	(H)	その他の費用
営業利益	59,536	△10,338	4,230	53,428		営業利益
営業外収益	9,978	△9,978	723	743	(H)	受取利息
営業外費用	△8,616	8,616	1,930	2,000	(H)	その他の金融収益
特別利益	577	△577	△2,362	△2,445	(H)	支払利息
特別損失	△10,679	10,679	1	△8	(H)	その他の金融費用
			1,306	2,102	(H)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	50,796	—	5,024	55,820		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△11,321	176	3,687	△7,458	(F)	法人所得税費用
法人税等調整額	176	△176				
少数株主損益調整前 当期純利益	39,651	—	8,711	48,362		当期利益
少数株主利益	234	—	△5	229		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	39,417	—	8,716	48,133		親会社株主に帰属する当期利益

(単位:百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	
連結包括利益計算書						
少数株主損益調整前当期 純利益	39,651		8,711	48,362		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられ ない項目
その他有価証券評価差額 金	947	—	△36	911	(C)	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動額
退職給付に係る調整額	3,040	—	△5,591	△2,551	(D)(J)	確定給付制度の再測 定
		△50	—	△50		持分法のその他包括 利益
				△1,690		純損益に組み替えら れない項目合計
為替換算調整勘定	8,172	—	6	8,178	(E)	純損益に組み替えら れる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	23	—	△18	5		在外営業活動体の換 算差額
		1,040	—	1,040		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の純変動額
				9,223		持分法のその他包括 利益
持分法適用会社に対する 持分相当額	990	△990				純損益に組み替えら れる可能性のある項 目合計
その他の包括利益合計	13,172	—	△5,639	7,533		その他の包括利益合計
包括利益	52,823	—	3,072	55,895		当期包括利益
親会社株主に係る包括利 益	52,063	—	2,525	54,588		親会社株主に帰属する当 期包括利益
少数株主に係る包括利益	760	—	547	1,307		非支配持分に帰属する当 期包括利益

資本に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

(A) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組替えております。

(B) 未払費用及びその他の非流動負債等

未払費用及びその他の非流動負債等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組替えております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(C) 資本性金融資産

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関わらず公正価値にて計上しております。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められております。その他の包括利益において認識する場合は、当該金融資産にかかる売却損益及び評価損益については、純損益として認識していません。

一方、日本基準では、市場性のない資本性金融資産について、取得原価で計上しております。但し、一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識してあります。また、当該金融資産にかかる売却損益については、純損益として認識してあります。

移行日及び前連結会計年度末における「有価証券及びその他の金融資産」の調整額は、それぞれ1,858百万円及び5,062百万円であり、「繰延税金負債」の調整額△657百万円及び△1,793百万円を控除した当該調整による差異の純額は主に「その他の包括利益」に含まれております。

(D) 従業員給付

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してあります。また、退職給付債務の期間配分方式として給付算定式基準を採用しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしてあります。また、退職給付債務の期間配分方式として期間定額基準を採用しております。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日の「その他の包括利益累計額」を全額「利益剰余金」に振り替えてあります。

(E) 在外営業活動体の換算差額

当社は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日にすべてゼロとみなすことを選択してあります。この調整として、日本基準における移行日の「その他の包括利益累計額」を全額「利益剰余金」に振り替えてあります。

(F) 繰延税金資産・負債

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差異について、将来減算一時差異について回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金資産を認識してあります。一方、日本基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰延べてあります。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資産の事後の変動はその他の包括利益として認識してあります。一方、日本基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は純損益として認識してあります。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識してあります。一方、日本基準では、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識してあります。

(G) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりであります。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
従業員給付 (D)	△11,084	△15,899
在外営業活動体の換算差額 (E)	△11,372	△13,805
その他	1,364	5,777
合計	△21,092	△23,927

包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

(H) その他の収益・費用、受取利息、支払利息、その他の金融収益・金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に区分していた項目を、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「受取利息」、「その他の金融収益」、「支払利息」又は「その他の金融費用」として、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」又は「持分法による投資利益」として表示しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

(I) のれん

IFRSでは、のれんの償却は行われておりません。

一方、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しております。

上記の基準差異の調整として、前連結会計年度における「販売費及び一般管理費」が2,753百万円減少しております。

(J) 従業員給付

IFRSでは、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しております。再測定は、確定給付制度債務にかかる数理計算上の差異、制度資産にかかる収益(制度資産にかかる利息収益の金額を除く)等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しております。

上記の基準差異の主な調整として、前連結会計年度における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ1,387百万円及び335百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整に関する注記

前連結会計年度の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠したキャッシュ・フロー計算書への差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

日本基準において、利息及び配当金の受取額は「投資活動によるキャッシュ・フロー」、利息の支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分していましたが、IFRSにおいては「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に区分しております。

また、日本基準において、合併に伴う現金及び現金同等物の増減額は、現金及び現金同等物の期首残高に加減する形式で独立表示していましたが、IFRSにおいては「投資活動に関するキャッシュ・フロー」に区分しております。

上記等の基準差異の調整として、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」が1,386百万円減少し、「投資活動に関するキャッシュ・フロー」が21,074百万円、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」が719百万円増加しております。